

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

埼玉県春日部市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

春日部市 SDGs未来都市計画
春日部 2 世、3 世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

春日部市 SDGs未来都市計画 春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち～未来へ発信する世代循環プロジェクト～

(2) 2030年のあるべき姿

少子高齢化の進展や、生産年齢人口の減少が見込まれる状況の中にあっても、そのまま受け入れるのではなく、たくさんの明るい「笑顔」が輝き、いきいきと暮らしている人々と魅力的なまちを行き交う多くの人で活気にあふれ、“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち”が実現している。

①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち ②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち ③未来へつながる、みんなでつくる安心・安全なまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	バスによるアクセスが可能な鉄道駅数【11.2】	2017年度 4/8 駅	2020年度 4/8 駅	2030年度 6/8 駅	0.0%
2	春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合【9.1,11.2】	2018年度 43.0 %	2020年度 38.3 %	2030年度 67.0 %	-19.6%
3	企業誘致奨励事業を活用して立地した企業の数【8.3】	2019年度 9 件	2020年度 9 件	2030年度 19 件	0.0%
4	食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合【8.3,8.9】	2018年度 93.4 %	データなし	2030年度 95.0 %	-
5	観光入込客数【8.9,11.7】	2018年度 1,726,984 人	2020年度 766,691 人	2030年度 2,278,000 人	-174.3%
6	保育所待機児童数【4.2】	2018年度 (4月1日現在) 33 人	2020年度 17 人	2030年度 0 人	48.5%
7	高齢者安心見守り事業利用者数【2.1,2.2,3.4,17.17】	2018年度 54 人	2020年度 57 人	2030年度 110 人	5.4%
8	自治会加入世帯数【11.3,17.17】	2018年度 64,846 世帯	2020年度 63814 世帯	2030年度 67,500 世帯	-38.9%
9	年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合【4.7,11.5】	2019年度 98.5 %	2020年度 97.4 %	2030年度 100.0 %	-73.3%
10	安心安全メールの登録者数【11.5】	2019年度 16,405 人	2020年度 17,028 人	2030年度 23,000 人	9.4%
11	春日部市に住み続けたいと思う市民の割合【11.1,11.7】	2016年度 81 %	2020年度 82 %	2030年度 85 %	25.0%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	かすかべ環境ネットワーク会員数 【12.8,17.17】	2019年度 88 者	2020年度 85 者	2030年度 145 者	-5.3%
13	住宅用太陽光発電設備導入件数 （累計）【7.2,7.3,11.6,13.3】	2019年度 4,249 件	2020年度 4485 件	2030年度 6,600 件	10.0%
14	市域の温室効果ガス排出量 【7.2,7.3,11.6,13.3】	2016年度 966 千t-CO ₂	データなし	2030年度 743 千t-CO ₂	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「食品・飲料や日用・家庭雑貨を主に市内で購入する市民の割合」、「市域の温室効果ガス排出量」については、2020年度埼玉県による数値の発表がないためデータなしとなっている。

「春日部駅周辺は、快適で便利だと思う市民の割合」は、春日部駅付近連続立体交差事業の進捗状況により増加すると考えている。事業は着実に前進しているが、中心市街地の分断の解消などの成果を実感できる状況に至っていないことから、指標の達成状況は横ばいとなっている。

「保育所待機児童数」は目標値達成に向けて順調に減少している。低年齢児の待機児童解消や全国的な保育ニーズの高まりに対応するため、利用定員の確保を進めていく必要がある。

「安心安全メールの登録者数」については、ゆるやかではあるが増加している。今後も安心安全に暮らせるまちの実現のため、地域の防災力、防犯力を高める必要がある。

新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請や事業の中止により、「観光入込客数」や「自治会加入世帯数」、「年に1回以上防災訓練を実施している自主防災組織の割合」などで当初の値を下回っている。今後、事業開催時の感染症対策やコロナ禍でも有効なコミュニケーション方法の普及、市内観光資源の磨き上げなどを検討していく。

「かすかべ環境ネットワーク会員数」についても、例年、イベント開催時に会員を募集していたが、コロナ禍でイベントが行えず、応募数増加には至らなかった。今後は新たな募集方法の検討が必要である。

「春日部市に住み続けたいと思う市民の割合」は目標値に向け上昇している。“だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思うまち」の実現に向けて各取組を推進していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度 (%)
1	人が行き交うにぎわいの創出	鉄道・バスの1日平均乗降客数	2017年度 172,000 人			2020年度 129,000 人	2022年度 (現状維持) 172,000 人	75.0%
2	人が行き交うにぎわいの創出	市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数	2018年度 15 件			2020年度 21 件	2022年度 18 件	200.0%
3	人が行き交うにぎわいの創出	自治会加入世帯数	2018年度 64,846 世帯			2020年度 63,814 世帯	2022年度 67,300 世帯	-42.1%
4	すべての世代にとっての快適な暮らし	小児救急夜間診療所において「とても良い」と評価する利用者の割合	2019年度 73.6 %			2020年度 77.4 %	2022年度 76.1 %	152.0%
5	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 小学校・義務教育学校 (前期課程)	2017年度 74.1 %			データなし	2022年度 80 %	-1255.9%
6	すべての世代にとっての快適な暮らし	「伝えあい学び合い」に取り組む授業の普及割合 中学校・義務教育学校 (後期課程)	2017年度 66.7 %			データなし	2022年度 75.0 %	-803.6%
7	すべての世代にとっての快適な暮らし	高齢者向け元気アップ教室の参加者数	2018年度 606 人			2020年度 195 人	2022年度 630 人	-1712.5%
8	すべての世代にとっての快適な暮らし	65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より）	2019年度 20.4 %			データなし	2022年度 22.0 %	-
9	すべての世代にとっての快適な暮らし	地域貢献活動を行った学生の延べ人数	2018年度 192 人			2020年度 376 人	2022年度 300 人	170.4%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度 (%)
10	すべての世代にとっての快適な暮らし	三世代近居をはじめた世帯/年度	2018年度 142 世帯			2020年度 166 世帯	2022年度 200 世帯	41.4%
11	環境に配慮し自然と共生する暮らし	環境美化活動の参加人数	2018年度 49,538 人			2020年度 28,003 人	2022年度 50,100 人	-3831.9%
12	環境に配慮し自然と共生する暮らし	公共施設の再生可能エネルギー導入容量	2018年度 3,363 kW			2020年度 3,363 kW	2022年度 3,500 kW	0.0%
13	環境に配慮し自然と共生する暮らし	管理不全空き家等の改善数	2018年度 1,108 件			2020年度 1,056 件	2022年度 997 件	46.8%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

事業の実施にあたり、「高齢者向け元気アップ教室」ではピーターによる情報発信や、講師も春日部市になじみがある方をお願いし、生きがいづくりにつなげるなど、持続していくための取組を行っている。

「ふれあい家族住宅購入奨励事業」および管理不全空き家等の有効活用では、ステークホルダー（独立行政法人 住宅金融支援機構、公益社団法人 宅地建物取引業協会・公益社団法人 全日本不動産協会埼玉県本部）との連携により、事業の実施を加速させている。

そのほか、さまざまなステークホルダーと持続可能なまちづくりを目指すため、2020年度（令和2年度）5月に「かすかべSDGsパートナーズ」を設置し、会員を募集している。2020年度末で約90者が登録しており、会員同士の交流の場を設け、情報交換や連携に資する活動を行っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「『伝えあい学び合い』に取り組み授業の普及割合」については、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業のため、対象となる調査が行われなかった。

「65歳以上で週に1日以上収入のある仕事をしている人の割合の上昇」については、3年毎の調査であり2020年度の数値はなし。

「市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数」は、順調に進捗している。産業構造の変化が進む中において、地域における新しい価値の創造や雇用の創出を促進するため、地域に根差した創業に対する支援を継続していくことが必要である。

「三世代近居をはじめた世帯/年度」についても順調に進捗している。本市で実施している「ふれあい家族住宅購入奨励事業」については、これまでも制度の拡充（上限補助額の増など）により、1件あたりの交付平均額は増加している。交付件数については微減となっていることから、効果的な事業の周知や制度申請時の要件緩和について研究が必要となる。また、中古住宅の有効活用を図るための工夫が必要である。

「自治会加入世帯数」「高齢者向け元気アップ教室の参加者数」「環境美化活動の参加人数」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の中止・開催回数の減により当初値を下回っている。今後、事業開催時の感染症対策や開催方法の検討を行い、自治体SDGsのため取組を継続していく。

武里団地の世代が循環する取組については、関係するステークホルダーと意見交換を行っている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・三世代近居と官学連携による世代間交流促進、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化等、首都圏の郊外都市のSDGsモデル事業である。特色となる「三世代近居をはじめた世帯」は順調に進捗していることは評価したい。このほか、「ふれあい家族住宅購入奨励事業」と空き家対策事業を連動させることで、郊外都市の住まい方等の新しい提案が望まれる。また、官学連携団地活性化事業も参加者が増加しており、期待できる。

・「安心安全メールの登録数」や「自治会入会世帯数」の増加について言及があるが、これらの指標はSDGsの達成の文脈ではどのような意味があるのかについて明記されることが望まれる。

・「環境美化活動の参加人数」を単純に増やすことはSDGs未来都市の活動評価には不十分である。こうした活動への参加を通じて、参加者の行動変容にどのようにつながっていったかを追跡するような試みについて検討されることが望まれる。

・「創業塾」を受講しての起業件数が順調に伸びている点については、高く評価する。

・「かすかべ環境ネットワーク」の設立目的及び活動内容は何か。これらに応じて評価指標も考えていくべきであり、単に会員の数の増加でもって計画の進捗を評価するのは不十分であると思料する。このネットワークの目指す活動の内容によりKPIを設定し、市民の行動変容にどのように貢献できたかについて評価できるよう再検討することが望まれる。